



紅葉に染まる上石津・多良峡

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

## 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

＜インターネットURL＞  
http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/

### 芭蕉元禄行列（十万石まつり）



## 第三回市議会定例会

# 平成十九年度一般会計補正予算 など二十六議案を審議

○一般会計補正予算	二億二千四百六十万円
○特別会計補正予算	二億四千四百七十万円
○企業会計補正予算	七百万円
○総額	四億七千六百三十万円
◇予算関係	四件 請願 一件
◇条例関係	六件 意見書 二件
◇決算認定	一件 その他 十件
◇議員派遣	二件

第三回市議会定例会は、九月三日から十八日まで開かれました。

定例会では、初日に上程された平成十九年度一般会計補正予算など予算関係四議案、多目的交流イベントハウス設置条例の制定など条例関係六議案、公営企業会計決算の認定一議案、請願一議案、その他十議案の計二十二議案と、最終日に議員提出議案として上程された意見書二議案、議員派遣の件二議案の合計二十六議案を慎重に審議。請願一件を継続審査とし、その他は原案のとおり可決、認定し閉会しました。

### 第三回市議会定例会日程

九月三日	本会議 (提案説明)
十日	本会議
十一日	(一般質問)
十二日	中心市街地活性化に関する委員会
十三日	市民病院に関する委員会
十三日	建設環境委員会
十四日	経済産業委員会
十四日	文教厚生委員会
十四日	企画総務委員会
十八日	議会運営委員会 本会議

### ○予算関係

一般会計の総務費の総務管理費の防災費では、能登半島地震、新潟県中越沖地震など大地震が頻発するなか、市民の防災意識の高まりを反映し、自主防災組織の防災資機材整備に対する補助金不足分、二百二十万円を計上し、地域の防災対策に支援するもの。諸費では、平成十八年度生活保護費等、補助事業費の確定に伴う国庫等返還金四千九百九十九万円を計上。徴税費では、法人市民税予定納付額の確定申告等に伴い、市税過誤納金の還付金不足分、四千四百万円を計上。

民生費の老人福祉費では、介護保険制度の問題点を検証し、改善を図るための研究事業が国庫補助採択されたので、地域の特性にあった介護予防サービスの調査研究に六百四十万円、訪問介護事業による生活支援の適正化の調査研究に一千二百万円を、それぞれ計上。

衛生費の保健衛生費では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成を受け、住宅の高効率給湯器設置等に対し、補助金三千五百万円を計上し、地球温暖化対策の一環として省エネルギー活動の推進を図る。

農林水産業費の土地改良費では、新堀排水路改良に係る調査委託に四百五十万円を、揚水施設整備事業に一千三百五十万円を、それぞれ計上。土木費の道路橋りょう費

では、道路拡幅事業に一千九百九十九万円を、河川水路費の河川水路維持費では、笠木排水機場ゲート修繕及び藤江排水機場ポンプのオーバーホール等に四千九百九十九万円を、水路改良費では、大谷川関連排水対策に六百五十万円を、それぞれ計上。

教育費の教育総務費では、県の委託事業として、小学校五・六年生の英語科の指導方法や評価方法を研究する小学校国際理解活動推進事業に九十九万円を計上。また、老朽化した南部学校給食センターの移転改築に当たり、改築、施設管理及び給食運搬を、民間の経営能力等を活用するPFI特定事業として、債務負担行為五十三億四千万円を設定。

特別会計補正予算  
特別会計の国民健康保険事業会計では、療養給付費等の確定に伴い、国庫支出金等の返還金八千三百七十七万円を計上。介護保険事業会計では、介護給付費の確定に伴い、国庫支出金等の返還金に一億六千二十万円を計上。

企業会計補正予算  
企業会計の病院事業会計では、平成五年十二月に発生した医療事故について、和解を成立させるため、損害賠償金七百万円を計上。

### ○条例関係

大垣市多目的交流イベントハウス設置条例の制定について  
観光振興と中心市街地の活性化を図るため、広く市民の利用に供し、さまざま

な交流イベントを開催する大垣市多目的交流イベントハウスを、郭町二丁目地内に設置するもの。  
政治倫理の確立のための大垣市長の資産等の公開に関する条例の一部改正について

郵政民営化法の施行により、郵便貯金とその他の貯金との区分が廃止されるため、所要の改正を行うもの。  
大垣市職員の給与に関する条例の一部改正について、大垣市道路占用料徴収条例の一部改正について、郵政民営化法の施行に伴い、所要の改正を行うもの。  
大垣市都市公園条例の一部改正について  
第一女子高跡広場を南北に拡張し、都市公園として開園するため、所要の改正を行うもの。

大垣市自転車競走実施条例の一部改正について  
「中部自転車競技会」が他の自転車競技会と合併され、「競技実施法人」に変更することに伴い、所要の改正を行うもの。

### ○その他

- ◇請負契約の締結について (四件)
- ◇請負契約の変更について
- ◇財産の取得について (二件)
- ◇訴えの提起について
- ◇損害賠償の額の決定について
- ◇委託協定の締結
- 決算認定  
◇平成十八年度大垣市公営企業会計決算の認定について

九月十日・十一日

# 一般質問

## 地方分権への対応について

**質問**・地方分権を推進することにより、特色ある地域づくりができる。地方分権に対する考えと今後の取り組みを問う。

**答弁**・国では、「地方の活力なくして国の活力なし」の考えのもと、知恵と創意工夫にあふれる地方の実現に向け、さまざまな分野にわたる構造改革を進めるとともに、地方分権を一層推進している。

平成十八年十二月に地方分権改革推進法が成立し、地方分権改革推進委員会が設置されたことより、第二期の地方分権改革がスタートした。

今後、国と地方の役割分担が見直され、国から地方へのさらなる権限と税財源の移譲、国と地方の二重行政の解消による行政の簡素化などについて、議論が進められると思われる。

一方、県と市町村との関係においても、本市では、住民に身近な事務は、市町村が処理することが望まし

向上など、権限委譲に向けての人事育成にも取り組む必要がある。

地方分権については、国、県などで議論を進められるので、そこで示される方針などを踏まえ、鋭意取り組んでいきたい。

## 学校給食センターについて

**質問**・大垣市全域の児童・生徒が平等に安心・安全で、おいしく栄養価の高い学校給食が食べられるよう施設の早急な整備を要望する。特に、北部学校給食センターの建てかえの計画を立て、その時期を明確にしたい。

**答弁**・近年、子どもたちが朝食を食べないことや、肥満傾向などから、食育の大切さが重要視され、各方面で様々な取り組みが始まっている。そうした中、子どもの望ましい食習慣の形成や、食に関する理解を深めるためには、学校給食はその教材として重要な役割を担っており、その充実は大切なものとして認識している。

上石津学校給食センターは平成十五年度に新築され、墨俣小学校の調理場は平成十四年度に改修がされており、衛生面からもドライ方式が取られている。

しかしながら、南部学校給食センターは昭和四十一年、北部学校給食センターは昭和五十三年に建設されたままの状態であり、老朽化が著しいことから、現在、南部学校給食センター

の建てかえを準備している。これにより、ウェット方式からドライ方式に変わるだけでなく、最新の衛生管理の手法であるHACC P（ハセップ）の概念を取り入れた、より衛生的な施設での給食提供が可能になる。また、食器点数が少ないため、ご飯に汁物をつけることができず、現状も改善され、よりおいしい学校給食の提供ができるようになるものと考えている。

**質問**・不審者の侵入に備え、学校周囲の整備や、監視カメラの設置、録画機能を含む監視体制は適正に行

北部学校給食センター



## 学校施設について

また、校舎について、耐震補強工事に加え、雨漏りやトイレの改修、各フロアへの洋式トイレの設置、地盤沈下による傷みが激しい体育館の早期の改修をお願いする。

また、校舎について、耐震補強工事に加え、雨漏りやトイレの改修、各フロアへの洋式トイレの設置、地盤沈下による傷みが激しい体育館の早期の改修をお願いする。

**質問**・学校の不審者対策については、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、これまで監視システムや門扉、フェンスの設置など、順次取り組んできた。

**答弁**・学校の不審者対策については、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、これまで監視システムや門扉、フェンスの設置など、順次取り組んできた。

また、垣根が枯れている箇所については、樹木を補植したり、フェンスを設置したりして対応したいと考えている。

現在実施している耐震補強工事においては、必要に応じて外壁改修や雨漏り補修、トイレ改修等もあわせて行っている。

洋式トイレについては、昨今の家庭における生活様式等の変化や、身体に障害のある児童生徒に対応するためにも必要性が高く、小学校で普通教室のあるフロアは既に整備済みだが、他のフロアについても、計画

的に整備を進めている。また、体育館の床改修については、緊急性のあるものについて早急な対応をしていきたいと考えている。

**質問**・小野小学校区の児童数は、現状の二十七クラス・八百四十一人が、平成二十五年度には三十一クラス・九百三十人に増加することが予想される。このため、併設する小野幼稚園を隣接地へ移設して小野小学校の運営にゆとりを持たせたい。

**答弁**・小野小学校については、近年、校区内の宅地開発が急速に進み、急激に児童数が増加しつつある。これまで、教室不足を解消するため、平成十四年度には北校舎東に普通教室四室、特別教室等七室を増築したが、さらに児童数が増え、教室が不足する見込みである。今後の対応については、幼保一元化計画の動向を踏まえ、屋内運動場等の整備も含めて、総合的に検討していく。

小野小学校



体的に運営する幼保園化を推進しており、既存施設の有効活用を図るとともに、就学前児童数の推移を見極めながら、可能なところから順次幼保園化を図っていく。

## 障害児の日中一時支援と留守家庭児童教室の充実について

**質問**・放課後や長期休暇における障害児と特別支援学級児の支援については、留守家庭児童教室の対象を四年生以上に拡大し、子供たちが落ち着いて過ごせる居場所の設置を求める。

**答弁**・障害児等を日常的に介護している家族の休息や就労支援を目的とした日中一時支援事業は、大垣市柿の木荘のほか、民間の二施設で実施しているが、各施設において受け入れに余裕

があるので利用を願いたい。  
なお、市の空き施設等を利用して本事業を市が実施することについては、施設の改修や費用の問題等もあり、今後の検討課題とした。

また、障害児等を介護するボランティアの養成講座の開設については、大垣市社会福祉協議会が自主事業として検討を進めていると伺っている。

長期休暇における四年生以上の特別支援学級在籍児童の留守家庭児童教室の設置については、特別支援教育に精通した指導員の確保や、教室環境の整備などの課題があるので、今後とも検討していく。

### 大垣ブランドの現状と今後の展開について

質問・宮崎を初め、地域ブランドが都市おこしの起爆剤として全国的に注目される中、大垣市産業活性化アクションプランの主要施策として三年目を迎える大垣ブランド創出事業は余り評価されておらず、周知されていないと思われる。現状をどう認識し、今後どのように展開されていくのか。

答弁・現在、全国各地で、地域の資源やイメージを地域ブランド化することにより、街おこしや特色ある地域づくりにつなげようという取り組みが活発に行われている。本市においては、平成十

六年三月に策定した大垣市産業活性化アクションプランの中で、地域の魅力づくりとして大垣ブランド創出事業を位置づけた。

この事業は、事業者の開発意欲を促すとともに、開発された新製品・新サービスを認定することによって、製品等の競争力を高めるとともに普及促進を支援するものである。これにより、本市の知名度を向上させるほか、新事業・新産業の創出による地域産業の活性化を図ることを目的としている。

平成十七年三月の事業開始以来、芭蕉水御膳や芭蕉水豆腐など七十四件を認定し、補助制度による支援のほか、各種観光イベント、企業交流会、産業展などでPRに努めている。

今までの取り組みにおける課題を踏まえ、今後、質の高い製品等の開発や知名度の向上を促進する取り組みを積極的に展開し、本市産業の活性化に努めていく。



### 新しい農業と耕作放棄地対策について

質問・食料・農業・農村基本法が平成十一年に制定されて八年が経過し、今後、農地法の抜本的改正が予定

されている。  
食料自給率の向上と農業の多面的価値の評価が大切となってくるが、その一方で耕作が放棄される農地がふえている。耕作放棄地の今後の活用方策について尋ねる。

答弁・近年の農業を取り巻く状況は厳しく、農業従事者の高齢化や労働力不足等により、耕作を放棄される農地は増加傾向にある。

農地は、食料を供給する源であり、耕作放棄は農地の機能を喪失するとともに、復元には多くの期間を要することから、重要な課題であると認識している。本市としても、大垣市農業委員会とともに農地パトリールを実施し、把握・解消に努めているが、平成十八年度は約三十四ヘクタールが耕作を放棄されている。

今後は、認定農業者や集落営農組織への農地流動化を進めるとともに、新たな作付品目の提案を検討していく。

また、本年六月に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2007」の中で、五年程度を目途に、農業上重要な地域を中心に耕作放棄地ゼロを目指す方針が打ち出されたので、今後、耕作放棄地実態調査を実施する予定である。

耕作放棄地の解消・防止は、農地の多面的機能の確保につながることから、関係機関との連携により農地の有効活用を進めていく。

### 防災行政無線による緊急地震速報の放送について

質問・本年十月一日より、NHKのテレビ・ラジオで一般向けの緊急地震速報の放送が始まる。

一部の自治体では、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を用いた防災行政無線による放送も行われるが、本市の計画は。

答弁・気象庁より十月一日から緊急地震速報が一般提供されることとなり、テレビなどメディアで報道されている。

これは、地震の大きな揺れが来る数秒から数十秒前に予測震度などを知らせるシステムで、この情報を利用して、危険を回避したり、避難行動をとることによって被害を軽減させたりすることが期待されている。

防災行政無線による緊急地震速報は、全国瞬時警報システム(J-ALERT)により住民に緊急情報を伝達するものだが、瞬時に放送するためには、技術的な課題が残されている。現在、国において、一部の自治体で実証実験を行っており、本市としても、これらの動向を見極めつつ、防災行政無線のデジタル移行計画の中で検討していく。

また、防災行政無線以外の伝達方法としては、インターネットなどのネットワークを活用し、学校や公共施設の放送設備に接続させて館内放送する手段があるが、これらについても現在、技術開発の動向を見ながら研究していく。

### 地上デジタル放送への対応について

質問・四年後の平成二十三年七月二十四日に、アナログテレビ放送が終了し、地上デジタル放送に完全移行する。十分な周知を図るとともに、市の施設による電

波障害対策がとられている世帯に対し、早急に説明会等を開催すべきでは。

答弁・デジタル放送はアナログ放送に比べ、デジタル波の特性から受信障害の改善が見込まれており、市の施設が原因の受信障害についても、共聴施設による対策の必要性はほとんどなくなるものと考えている。市の共聴施設を利用している世帯でも地上デジタル放送が受信可能となるので、一般受信者の方と同様にUHFアンテナを設置し、地上デジタルテレビ放送対応のテレビまたは専用チューナを購入していただくことになる。しかし、地上デジタル放送の受信については適切な対策を講じる必要があるため、市が設置する共聴施設の利用地域において、現在、受信状況を調査している。また、受信障害対策としてケーブルテレビを利用されている世帯の皆様には、ケーブルテレビ会社から地上デジタル放送の対応について案内がされていると聞いている。

### ごみのリサイクルについて

市の共聴施設を利用されている皆様には、調査結果を踏まえ、説明会の開催や個別通知等により周知していきたい。また、地上デジタル放送の理解を深めていただくため、広報おがきやホームページなどを通じてお知らせしていく。

質問・廃品回収は、自治会や各種団体でなされており、活動資金の一つになっている。数年前まで、お金を払って業者に引き取ってもらっていたが、最近では逆にお金がもらえるほどになっている。

市では以前から廃品を一キログラム当たり六円で引き取ってきたが、今後もこの事業を続けるのか。

答弁・資源分別回収事業は、循環型社会の構築に向けて、限りある資源を有効活用するための施策として重要と認識しており、本市では、平成元年六月から資源分別回収事業奨励金交付制度を設け、一キログラム当たり六円の奨励金を交付し、平成十八年度では約八千九百トンの資源物の回収実績があった。

この事業は、ごみを焼却処理するより約五分の一程度の費用で済み、そのほかに地球温暖化防止効果や、最終処分場の延命化等のメリットがあり、大垣市ごみ処理計画にあるリサイクル率の向上に大きなウエイトを占めているので、今後も

資源分別回収を継続していく。いずれにしても、清潔で美しいまちづくりの推進と、良好な生活環境の確保に努めていく。



### プラスチック類の分別回収について

質問・環境にやさしいまちづくりを目指すため、プラスチック類の分別回収を行い、さらなるごみ減量化に力を注ぐべきである。

そのためにも一日も早くリサイクルセンターの建設を要望する。

答弁・本市においては、プラスチック類について、原則燃えるごみとして焼却している。資源収集としては、ペットボトルと一部地域での白色トレー(上石津地域)とプラスチックボトル(墨俣地域)にとどまっております。ごみの再資源化を進める上での課題となっている。

特に、市では環境基本条例を制定し、資源の循環的利用を促す4Rの推進に積極的に取り組むこととしており、プラスチック類のリサイクルについても検討を

**進めてきた。**容器包装リサイクル法で推進しているところ、プラスチック類は再資源化できる。ごみであるが、収集後には、選別・圧縮・梱包・保管などの作業が必要となるため、こうした作業工程ができる施設としてリサイクルセンターの建設を計画している。

本年度は、施設計画のための基礎資料を得るため、一般家庭におけるプラスチック類の排出量と種類の調査に取り組み、調査結果を踏まえながら、効果的な施設整備を進めていく。

### 地震対策について

**質問**・地震災害時の避難場所である小中学校施設の耐震診断と耐震化推進計画に基づく耐震化工事の早期完了を求める。

**答弁**・学校は、児童生徒の大切な生活の場であり、快適な学習環境の整備や、安全性確保の重要性は十分認識している。また、災害発生時の指定避難場所としての機能も有しているため、優先的な整備が必要である。

学校施設の耐震化については、平成十八年度からスピードアップを図り、昨年度は二校二棟、本年度は四校六棟実施しており、年度末には耐震化率が六十・四％となる。耐震化の全体計画については、平成十八年度から平成二十七年までの十年間を目標として、現在、平成十八年度から平成

二十年度までの三カ年の実施計画を進めている。平成二十一年度以降の実施計画についても、学校施設の状態、財政状況等を踏まえ、現在調整を図っている。

### 市民病院のシステムについて

**質問**・市民病院において、入院中に一つの病気で複数の診療科の治療を受けた場合、費用が合算され、高額療養費制度の適用で自己負担額が軽減される。通院になると診療科別の支払いになり、高額療養費制度が適用されない。七十歳以下の非課税対象者には大変な負担であり、市独自の救済策を設けるべきでは。

また、産婦人科・小児科の医師の確保は大丈夫か。

**答弁**・高額療養費については、患者さんが高額な医療費を支払ったとき、一定額を超えた金額が健康保険から払い戻される制度で、月別、入院・外来別で計算されるが、市民病院のように複数の外来診療科がある場合は診療科別の取り扱いとなっている。また、七十歳以上の方の入院については、窓口での支払額は高額療養費の自己負担限度額となっている。市独自の助成については、財源等の問題もあり、今後の研究課題とさせていきたい。

また、医師不足が懸念されていた産婦人科医師は、平成十七年度の四人から七人に増員し、小児科、第二小児科医師は合わせて十五

人の体制をとっているが、今後とも適正な医師の確保に努め、地域住民の信頼に応えるため、良質な医療が提供できるよう努力していきたい。

**質問**・市民病院は、急性期医療を担う西濃地域の中核病院であり、急性期の治療が終了すれば退院や転院を迫られる。医療改善で長期療養型病床数が大幅に削減され、行き場のない患者さんが増えることが心配される。患者が安心して在宅療養できるように、市民病院としての対応策を明らかにしてほしい。

### 市民病院について

**意見書**

第三回市議会定例会で可決された意見書は、次のとおりです。



大垣市民病院

### 功績をたたえ 永年在職議員表彰を伝達

去る九月三日、定例会の開会前に全国市議会議長会表彰の伝達が行われました。

◇議員四十年以上  
山岸昭次前議員

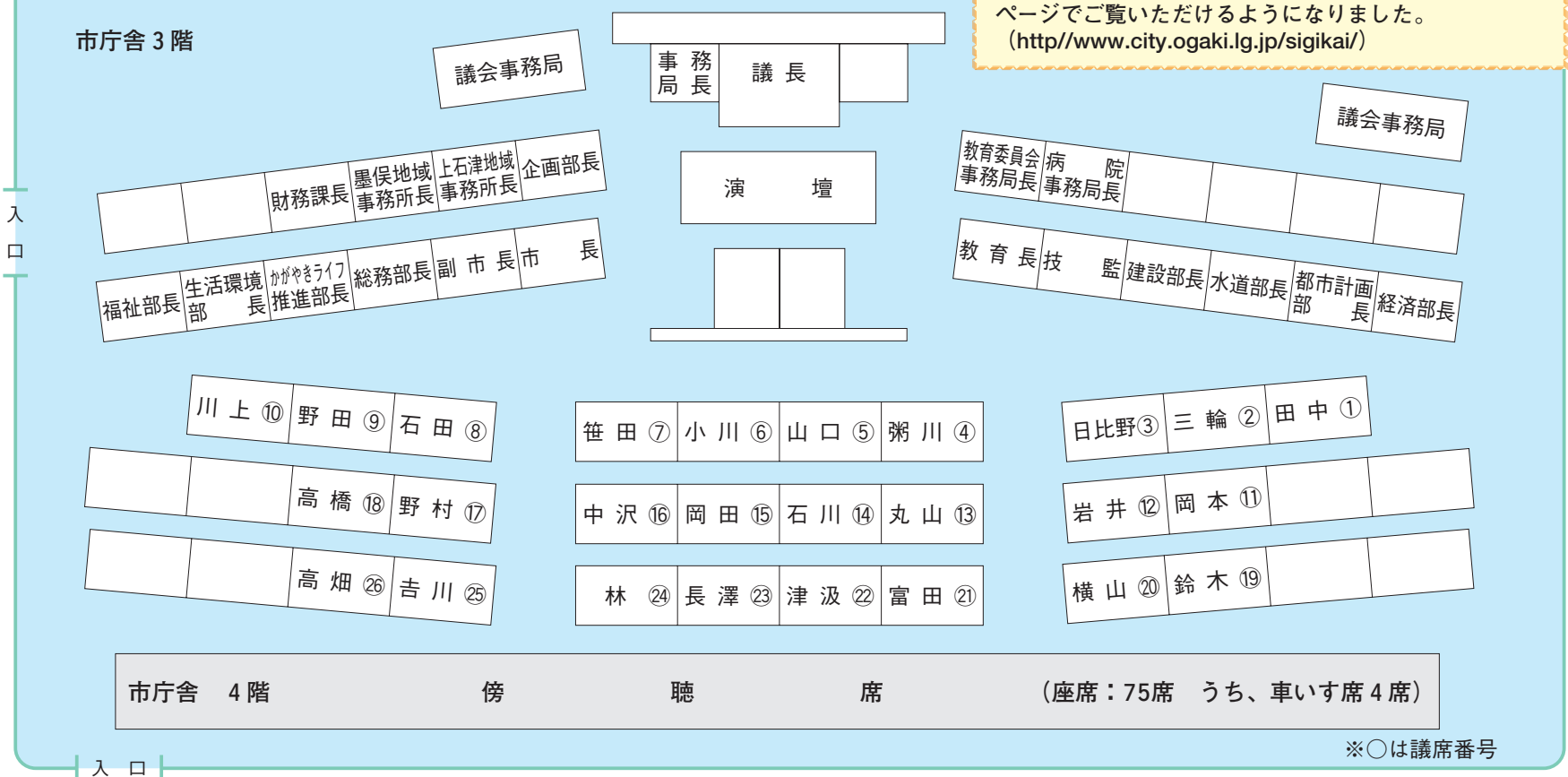
◇議員二十年以上

津汲 仁議長  
長澤 忠男議員  
林 新太郎議員

## 議場案内

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます◆

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局などで、会議録をご覧になるか、市議会ホームページでもご覧いただけます。また、委員会会議録についても市議会ホームページでご覧いただけるようになりました。  
(<http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/>)



(座席：75席 うち、車いす席4席)

※○は議席番号